

# アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン  
追加型投信／内外／株式

2017年11月27日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」において、インフラ投資の拡大への期待が高いと考えインド株の組入比率を高位に保ちました。インド株では業績拡大期待の高まった物流株などのウェイトを引き上げた一方、競争激化への警戒感から通信株のウェイトを引き下げました。マレーシア株では株価上昇によりバリュエーション面での割安感が後退した電力株を売却しました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、情報通信分野や電力分野など、国内及びアジアにおいて幅広くインフラ事業を推進し、今後の業績拡大余地が大きいと判断した総合電機株などを新規に組み入れました。一方、海外における光ファイバーの需要減速が懸念された電線株の一部売却などを行いました。

11月22日現在の基準価額は10,902円となっており、マザーファンドを通じた実質株式組入比率は概ね90%前後で推移させています。

## ■ インドでは景気刺激策の導入によりインフラ整備の加速への期待が高まる

インドでは、政府が銀行への資本注入や道路建設の中期計画を発表したことや、大手格付会社がインド国債の長期格付けを引き上げたことなどが、インフラ関連企業の業績拡大を後押しすると考えられます。そのため、当面のインフラ関連銘柄の株価は堅調な展開が続くと見ております。

### 【インド政府が約9兆ルピーの景気刺激策を発表】

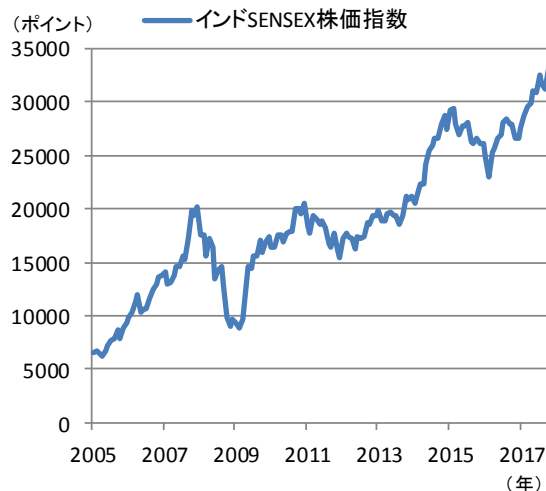
インド政府は10月24日、銀行への資本注入と道路建設に係る約9兆ルピー規模の景気刺激策を行うと発表しました。銀行への資本注入に関しては、国営銀行に対して、今後2年間で2兆1100億ルピーを注入すると表明しました。インドでは、国営銀行の不良債権問題が課題となっていました。今回の資本注入策を受けて、今後銀行の貸出姿勢が改善すると見込まれます。また、銀行の資本増強の目途が立ったことで経営状態が悪化している企業の破産処理を進めやすくなります。そのため、企業の統廃合による業界再編への期待が高まっています。道路建設については、今後5年間で6兆9200億ルピーを投じて、西部から北東部のミャンマー国境までの幹線道路の整備を行う計画です。企業の物流効率化に加え、雇用創出による消費拡大などの経済効果が期待されます。

### 【インド国債の長期格付けが引き上げ】

大手格付会社ムーディーズ・インバスターズ・サービスは11月16日、インド政府による税制改革や景気刺激策などを評価し、インド国債の長期格付けをBaa3からBaa2に引き上げました。これにより、インド政府系機関による資金調達環境の改善を通じて、インフラ・プロジェクトが円滑に進めやすくなると期待されます。

インドの株価指数の推移

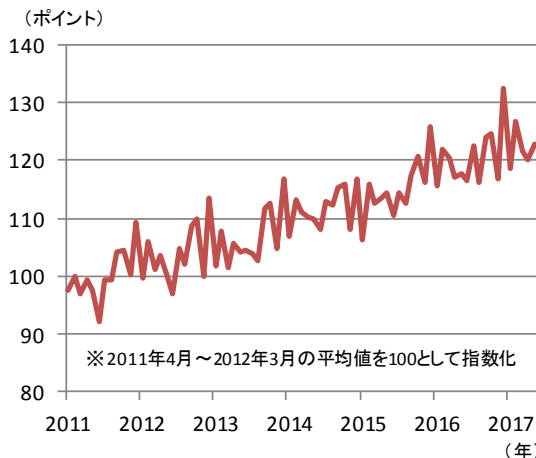
(月次:2005年1月～2017年10月)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

インド インフラ産業8業種指数の推移

(月次:2011年4月～2017年9月)



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン  
追加型投信／内外／株式**
**■ 当面の投資環境と運用方針**

当面のインドおよびアセアン株式市場は、一部の銘柄に高値警戒感が広がっているものの、内外景気の回復持続を背景に企業業績の拡大が続いていることから、出遅れ銘柄を中心に買われ、上値を試す展開になると予想します。国別では、インドネシア、マレーシア、フィリピンでは、歳出拡大による景気押し上げ効果への期待が高まり、堅調な展開が続くと考えます。シンガポールでは、不動産市場の回復や商品市況の上昇を受けて、関連銘柄を中心に上値を試す展開になると予想します。一方、タイでは、年央からの株価上昇ペースが早く、高値警戒感が広がっていると見られることから、上値の重い展開になると予想します。

日本株式市場につきましては、これまでの株価上昇が急ピッチだったことから、足元では調整していますが、良好な世界景気、企業業績の拡大期待などを背景に、中期的には堅調な展開になると考えています。また、株価バリュエーションは依然として割安と考えられるほか、日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業による自社株買いなど需給面でも良好な環境が続くと考えられます。

当面の運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、高値警戒感のあるインドの機械株などの利益確定売りを行う一方、アジア各国の財政支出拡大への期待が高まる中、恩恵を受けると見られる建設株のウェイトを引き上げる方針です。「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、今後の業績拡大余地が大きいと見られる建設株の高位組入れを継続するほか、中国の環境規制強化を背景に事業機会の拡大が見込まれる機械株などの組入比率を引き上げる方針です。

**運用状況（作成基準日 2017年11月22日）**

ファンドデータ	
基準価額（円）	10,902
残存元本（百万円）	726
純資産（百万円）	791
組入比率（％）	90.6
現金比率（％）	9.4
組入銘柄数	85

国別組入比率	
日本	28.5%
インド	27.1%
マレーシア	6.8%
シンガポール	6.6%
タイ	6.6%
フィリピン	5.7%
インドネシア	5.4%
米国（インドのDR）	2.2%
英国（インドのDR）	1.6%
現金比率	9.4%

ポートフォリオ構成比率	
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	67.1%
インフラ関連日本株マザーファンド	31.1%
短期金融商品・その他	1.8%

インフラ関連日本株マザーファンドの 業種別組入比率（上位10業種）	
建設業	31.1%
情報・通信業	11.4%
ガラス・土石製品	11.3%
機械	10.4%
卸売業	5.8%
非鉄金属	4.5%
鉄鋼	4.3%
不動産業	4.3%
金属製品	2.9%
電気機器	2.8%

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの 業種別組入比率（上位10業種）	
資本財	23.6%
公益事業	12.6%
銀行	9.9%
素材	9.4%
自動車・自動車部品	8.3%
運輸	7.1%
エネルギー	6.8%
電気通信サービス	5.6%
各種金融	3.0%
耐久消費財・アパレル	1.5%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ベビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、

インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上  
（作成：運用本部）

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジアセレクト・インフラ関連株オープン  
追加型投信／内外／株式**
**アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項**
**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)